

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 奥野 孝
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 奥野 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	9,879	9,648	38,087
経常利益 (百万円)	135	83	498
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	87	43	116
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	83	16	61
純資産額 (百万円)	9,309	9,166	9,218
総資産額 (百万円)	37,649	36,971	36,623
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.83	6.32	17.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	24.8	25.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第58期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、企業収益や設備投資においては減速傾向が見られました。また、国内における国際的イベントによる経済効果への期待が高まる一方、米中貿易摩擦の拡大や、今年10月に予定されている消費増税が及ぼす影響が懸念され、先行きは不安定な状況となっております。

ホームセンター業界におきましては、消費者の節約志向等により個人消費の伸びに力強さを欠き、また業態を超えた販売競争が激化する中、人件費や物流費の上昇もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、人々の快適な住まい・暮らしをサポートする地域No.1の企業グループを目指し、中期経営計画スローガンとして「ENCHOアクション」を掲げ、地域に根ざした品揃えの最適化と専門店事業推進による売上高の拡大、仕入力とコスト削減意識の強化による「収益力の向上」、在庫回転率の向上を図る「在庫の適正化」、業務の見直しなどによる働きやすい職場環境づくりを目指す「働き方改革」の取り組みを推し進めております。

店舗につきましては、2019年6月、静岡県島田市にハードウェアショップ「ハードストック島田」をオープンし、同月、静岡県焼津市にアウトドアショップ「SWEN焼津店」をオープン致しました。この結果、第1四半期連結会計期間末現在における店舗数は55店舗（ホームセンター26店、ハードストック8店、ダイソー2店、ズースクエア1店、casa4店、SWEN12店、casa&SWEN2店）となりました。

販売につきましては、専門店事業は新店の寄与に加えて既存店も好調に推移したものの、ホームセンター事業における既存店の販売が伸び悩み、売上高は減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,648百万円（前年同期比97.7%）となりました。利益につきましては、コスト削減に推進し販管費が昨年を下回るも、営業利益は108百万円（同66.7%）、経常利益は83百万円（同61.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43百万円（同49.2%）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(ホームセンター事業)

リフォーム受注増による工事関連商品や、アウトドア用品、冷房用品等の販売が増加した一方、薬品、用土等の園芸用品や、洗剤、殺虫剤等の日用消耗品、防災用品の販売が減少しました。以上の結果、ホームセンター事業の売上高は7,792百万円（同95.0%）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（同10.3%）となりました。

(専門店事業)

専門店事業は、ハードウェアショップ、アウトドアショップ共に、新店の寄与に加え、既存店も昨年に引き続き好調に推移しております。

以上の結果、専門店事業の売上高は1,615百万円（同113.5%）、セグメント利益（営業利益）は、新店に係るコストの増加等により35百万円（同77.7%）となりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、36,971百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ516百万円増加し、13,596百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加32百万円、受取手形及び売掛金の増加47百万円、商品の増加379百万円、流動資産のその他の増加38百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ168百万円減少し、23,375百万円となりました。これは主に建設仮勘定の増加87百万円、投資有価証券の減少30百万円、敷金及び保証金の減少213百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ399百万円増加し、27,804百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,104百万円増加し、18,779百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,182百万円、短期借入金の減少196百万円、未払法人税等の減少104百万円、流動負債のその他の増加219百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ705百万円減少し、9,024百万円となりました。これは主に長期借入金の減少631百万円、退職給付に係る負債の減少33百万円、固定負債のその他の減少47百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、9,166百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少25百万円、その他有価証券評価差額金の減少21百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、24.8%（前連結会計年度末は25.2%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,857,497	6,857,497	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,857,497	6,857,497	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	6,857,497	-	2,902	-	3,435

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,830,300	68,303	-
単元未満株式	普通株式 7,997	-	-
発行済株式総数	6,857,497	-	-
総株主の議決権	-	68,303	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	19,200	-	19,200	0.28
計	-	19,200	-	19,200	0.28

(注) 当第1四半期会計期間末における自己株式数は19,241株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312	2,345
受取手形及び売掛金	953	1,001
商品	9,402	9,781
仕掛品	9	26
貯蔵品	22	24
その他	379	417
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,080	13,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,749	6,755
土地	12,335	12,335
建設仮勘定	38	126
その他(純額)	673	701
有形固定資産合計	19,796	19,917
無形固定資産		
投資その他の資産	88	88
投資有価証券	504	473
長期貸付金	886	862
敷金及び保証金	1,733	1,519
繰延税金資産	228	219
その他	309	296
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	3,658	3,368
固定資産合計	23,543	23,375
資産合計	36,623	36,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,604	6,786
短期借入金	9,653	9,457
未払法人税等	139	34
ポイント引当金	27	31
その他	2,250	2,469
流動負債合計	17,675	18,779
固定負債		
社債	276	276
長期借入金	7,413	6,782
退職給付に係る負債	311	278
資産除去債務	470	478
その他	1,257	1,210
固定負債合計	9,730	9,024
負債合計	27,405	27,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,769	2,744
自己株式	17	17
株主資本合計	9,091	9,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	67
退職給付に係る調整累計額	38	33
その他の包括利益累計額合計	127	101
純資産合計	9,218	9,166
負債純資産合計	36,623	36,971

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	9,879	9,648
売上原価	7,013	6,870
売上総利益	2,865	2,777
営業収入	315	316
営業総利益	3,181	3,094
販売費及び一般管理費	3,018	2,986
営業利益	162	108
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	9	9
その他	9	3
営業外収益合計	23	17
営業外費用		
支払利息	37	33
その他	12	9
営業外費用合計	50	43
経常利益	135	83
特別損失		
減損損失	-	9
特別損失合計	-	9
税金等調整前四半期純利益	135	73
法人税、住民税及び事業税	13	9
法人税等調整額	34	20
法人税等合計	47	30
四半期純利益	87	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	87	43

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	87	43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	21
退職給付に係る調整額	0	5
その他の包括利益合計	4	26
四半期包括利益	83	16
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83	16
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	174百万円	154百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月28日 取締役会	普通株式	68	5.00	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前第1四半期連結累計期間における1株当たり配当額5.00円は株式併合前の配当額となります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 取締役会	普通株式	68	10.00	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,205	1,423	9,629	249	9,879	-	9,879
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	256	256	256	-
計	8,205	1,423	9,629	506	10,136	256	9,879
セグメント利益	70	46	116	48	165	3	162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	2
全社費用の配賦額の予算実績差異	6
合計	3

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,792	1,615	9,407	240	9,648	-	9,648
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	262	262	262	-
計	7,792	1,615	9,407	502	9,910	262	9,648
セグメント利益	7	35	43	46	89	18	108

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	2
全社費用の配賦額の予算実績差異	21
合計	18

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円83銭	6円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	87	43
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	87	43
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,838	6,838

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月27日開催の取締役会において、2019年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 68百万円
(2) 1株当たり配当額 10円00銭
(3) 効力発生日 2019年6月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社エンチョー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。